⑵　認められた減損の兆候の概要
上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。
⑶　減損の認識に至らなかった理由
上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識していません。

＜金融商品に関する注記＞
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。
２．金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

＜重要な債務負担行為＞
該当ありません。

＜退職給付関係＞
１．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
２．退職一時金制度
⑴　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	1,038,987,300円
退職給付費用等	93,846,500円
退職給付の支払額	△43,454,300円
期末における退職給付引当金	1,089,379,500円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用等	93,846,500円

＜収益認識に関する注記＞
１．収益認識に関する開示
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益の重要性が乏しいため、注記を省略しております。
⑴　収益の分解情報
当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、施設運営業務、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務等であり、各事業の主なサービス等の種類は、介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、障害児通所支援事業収入です。
上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下記のとおりです。

（単位：円）

区　分	施設運営業務	障害福祉サービス業務	地域生活支援業務	診療業務	障害児通所支援業務	合　計
介護給付費・訓練等給付費収入	1,115,527,143	33,277,164	186,596,750			1,335,401,057
診療収入				51,621,284		51,621,284
障害児通所支援事業収入					103,930,431	103,930,431

⑵　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「６．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
該当ありません。

＜重要な後発事象＞
該当ありません。

独立行政法人情報処理推進機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、独立行政法人情報処理推進機構の令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。
なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構ホームページ（https://www.ipa.go.jp/）又は事務所にて閲覧下さい。

令和８年10月15日

東京都文京区本駒込二丁目28番８号
独立行政法人情報処理推進機構
理事長　齊藤　裕

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産		Ⅰ流動負債	
現金及び預金	22,786,897,113	運営費交付金債務（注１）	16,815,400,926
業務未収金	937,931,320	未払金	2,609,221,243
プログラム譲渡債権	871,000	未払費用	223,526,489
前払金	2,861,712	未払法人税等	7,210,000
前払費用	665,605,899	未払消費税等	91,017,400
未収金	580,938,217	前受金	167,973,300
賞与引当金見返（注１）	284,180,938	預り金	44,021,258
流動資産合計	25,259,286,199	仮受金	1,416,801
Ⅱ固定資産		前受収益	65,121,786
１有形固定資産		引当金	
建物	2,867,377,594	賞与引当金	366,427,981
減価償却累計額	△1,362,348,961	流動負債合計	20,391,337,184
	1,505,028,633	Ⅱ固定負債	
工具器具備品	7,681,794,429	資産見返負債（注１）	
減価償却累計額	△4,102,053,243	資産見返運営費交付金	5,684,317,189
	3,579,741,186	資産見返補助金等	38,518,512
有形固定資産合計	5,084,769,819	資産見返寄附金	1
２無形固定資産			5,722,835,702
ソフトウェア	2,866,402,226		